

菊川市CAPDo！前期総括表（平成28年度～平成29年度）

資料1

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	前期 計画/実績						
						H28年度		H29年度		前期(H28～H29)		
						H28年度の目標及び実績		H29年度の目標及び実績		前期実績により得られた効果(効果額・影響など)		
						実績(%)	達成状況	実績(%)	達成状況			
健全な行政基盤の確立	1 健全行政マネジメント	効率的な行政運営	1	職員定員の適正化と人材の育成	総務部 総務課	・平成29年4月1日現在 職員数315人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:305人 (目標:311人以内)	100.3	達成	・平成30年4月1日現在 職員数318人 (目標:職員数316人以内) ※職員実数:303人 (目標:311人)	99.4	未達成	平成30年4月1日現在の職員数については、職員数で318人となり、目標である定員管理計画316人に対し、2人超過となった。 しかし、平成29年度については、15人の育児休業者等があり、職員実数は目標数311人に対し、303人となった。
			2	新業務棚卸表の確立	企画財政部 企画政策課	・新業務棚卸表制度構築 (目標:新業務棚卸表制度を構築)	100.0	達成	・新業務棚卸表制度運用 (目標:新業務棚卸表制度の運用)	100.0	達成	・PDCAマネジメントサイクルの確立・・・行政評価を実施することで、各課で行う業務に係るP(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善)を適切に行うことが出来た。 ・市民への説明責任能力の向上・・・行政評価結果を市HPで公表することで、市民に対して市の業務に係る説明責任を果たすことが出来た。 ・総合計画進捗管理資料としての活用・・・行政評価結果を総合計画進捗管理の資料とし、業務のスリム化が行われた。
		積極的な歳入確保	3	未収金対策の研究	企画財政部 調整室	・未収金対策組織確立 (目標:未収金対策組織の確立) ・未収金額を前年度比15.3%改善 (目標:9%以上改善) ※(実徴収額:279,650,249円/必要徴収額:249,445,304円)	112.1	達成	・未収金額を前年度比10.8%改善(見込み) (目標:9%以上改善) ※見込み実徴収額:263,994,964円/必要徴収額:256,638,384円)	102.9	(達成)	債権管理条例や債権管理条例施行規則の制定により、各債権において債権の管理(欠損等)を明確にすることができた。また、各債権におけるマニュアルを整備することで、滞納整理手法が引き継がれていくことや、徴収未経験者でも徴収対応への苦労が減少することが想定される。
			4	税外収入の研究	企画財政部 企画政策課	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 650,000円 (目標:30万円以上) ・クラウドファンディング事業候補(案)選出 (目標:クラウドファンディング事業候補(案)の選出)	100.0	達成	・ネーミングライツを含む新たな広告収入 1,301,299円 (目標:120万円以上) ・クラウドファンディング事業事業案の決定 (目標:クラウドファンディング事業(案)の決定)	100.0	達成	・新規広告事業・・・平成29年度から財政課で市役所本庁の待合ロビーに広告付掲示物を設置。広告代理店と契約し、5年間総額210万円(年額42万円)の広告収入がある。今後の計画としては、図書館の雑誌カバーの広告事業を検討中。(平成30年度に実施予定) ・既存広告事業・・・税務課の納税通知用封筒の広告事業(2社、計146,299円)、社会教育課の成人式のしおり(15社、計75,000円)の広告事業を実施した。 ・ネーミングライツ事業・・・平成30年に契約が終了する「えんてつ通り」について、遠州鉄道株式会社及び施設所管課である建設課と協議を行った。
	公営企業会計の健全化と事業会計の安定化	5	新たな収納方法の拡充	企画財政部 税務課	・新たな収納方法の構築のための基盤整備 (目標:新たな収納方法の構築のための基盤整備)	100.0	達成	終了	—	—	クレジット収納へのシステム対応については計画通りシステム業者から見積りを徴取した。関係課等との打合せについては、納付金の種類によって手数料が多く必要なものがあるなど取り扱いに違いがあることや、後から追加での参入も可能であることなどから、関係課全体で検討するのではなく、納付書発行件数の一番多い税務課のみで検討を進めたが、先進市の導入状況や試算による効果検証などから、現段階での導入は見送ることとした。 ペイジーに係る検討では、システム業者から「億円単位の改修費が必要であるため見積りを提示できない」との回答があり、改修費に見合う収入の確保が見込めなため導入を見送ることとした。 これらのことから、新たな収納方法の早期導入にかかる検討を中止した。	
					6	ふるさと納税制度の活用	建設経済部 商工観光課	・寄付金総額 2億1,006万3,100円 (目標:9,000万円以上)	233.4	達成	・寄付金総額 2億3,021万1,001円 (目標:1億8,000万円以上)	127.9
		7	国民健康保険特別会計の安定化	生活環境部 市民課	・ジェネリック医薬品普及率 71.7% (目標67%以上) ・特定健診受診率 41.1% (目標38%以上)	100.0	達成	・ジェネリック医薬品普及率 74.7% (目標:70%以上) ・特定健診受診率 40%以上(見込み) (目標:40%以上)※平成30年11月公表	—	(達成)	国保被保険者の医療費は年々増加しているが、ジェネリック普及率、特定健診受診率ともに目標を達成することで、被保険者の健康への意識の向上が図られ、医療費の抑制につながれている。 また、特定健診の結果を基に健康づくり課において実施している、特定保健指導や糖尿病重症化予防事業についても、重症化の予防を啓発することで、こちらも医療費の抑制につながれている。 なお、特定健診受診率については、平成29年12月末時点で29.07%となっている。平成28年度の同時期の受診率が28.86%、11月の法定報告期(実績)が41.10%となっているため、平成30年11月の法定報告期には目標値である40%を達成できる見込みである。	
					8	下水道経営の健全化	生活環境部 下水道課	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 86.0% (目標:82.9%以上) ※使用料単価:136.99円/汚水処理原価:159.36円)	103.7	達成	・汚水処理原価に占める使用料単価の割合 82.5% (目標:85.0%以上) ※使用料単価:137.5円/汚水処理原価:166.6円)	97.1

目的	視点	分類	No.	実施メニュー	担当部 担当課	前期 計画/実績																																		
						H28年度		H29年度		前期(H28~H29)																														
						H28年度の目標及び実績		H29年度の目標及び実績		前期実績により得られた効果(効果額・影響など)																														
		実績(%)	達成状況			実績(%)	達成状況																																	
健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント 健全な行政マネジメント	健全な行政マネジメント	財政基盤の強化	9	水道経営の健全化	生活環境部 水道課	・水道事業会計純利益 8,491万9,809円 (目標額:4,000万円以上)	212.3	達成	・水道事業会計純利益 1億1,832万327円 (目標額:6,000万円以上)	197.2	達成	・賦課徴収業務委託業者との連携 月1回の業務報告会を実施することにより、直近の収納状況や滞納状況などが把握することができた。 ・老朽管の更新 耐震管にすることにより、災害時における被害の削減や安定給水の確保ができる。 ・漏水調査の実施 漏水調査を実施することにより、漏水を早期に発見することができ、早期修繕することによって、有収率の向上に繋がる。																												
			10	病院経営の健全化	菊川病院 経営企画課	・病院事業会計 経常収支比率 99.1% (目標:100%以上) ※(医業収益+医業外収益)/(医業費用+ 医業外費用)×100=5,271百万円/ 5,320百万円×100=99.1%	99.1	未達成	・病院事業会計 経常収支比率 99.1% (目標:100%以上) ※(医業収益+医業外収益)/(医業費用+ 医業外費用)×100= 5,398百万円 / 5,445百万円 ×100= 99.1%	99.1	未達成	院長による方針説明会を開催することで、職員全員が病院の現状や向かうべき方向性を再認識し、さらに診療部もBSCを活用したアクションプランを作成したことにより、病院の持続的経営に向けて一丸となりつつある。次年度は、診療部のアクションプランに沿った目標を取り入れることで、更なる増収や費用削減対策を強化できるものとする。																												
			11	補助金の見直し	企画財政部 企画政策課	・特徴や性質に合った補助金 分類 (目標:特徴や性質に合った補助金の 分類)	100.0	達成	・適正な補助金等の見直し 実施 (目標:適正な補助金等の見直し実施)	100.0	達成	平成29年度補助金等見直し結果 (外部評価5事業、内部評価104事業、計109事業) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">見直し結果</th> <th>事業数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A1:継続(現行のまま継続)</td> <td></td> <td>67事業</td> </tr> <tr> <td>A2:継続(検討事項あり)</td> <td></td> <td>35事業</td> </tr> <tr> <td>B1:重点化(対象の拡大、補助率の増など)</td> <td></td> <td>3事業</td> </tr> <tr> <td>B2:縮小(対象の制限、補助率の減など)</td> <td></td> <td>1事業</td> </tr> <tr> <td>C:終了・廃止</td> <td></td> <td>3事業</td> </tr> </tbody> </table>	見直し結果		事業数	A1:継続(現行のまま継続)		67事業	A2:継続(検討事項あり)		35事業	B1:重点化(対象の拡大、補助率の増など)		3事業	B2:縮小(対象の制限、補助率の減など)		1事業	C:終了・廃止		3事業										
			見直し結果		事業数																																			
			A1:継続(現行のまま継続)		67事業																																			
			A2:継続(検討事項あり)		35事業																																			
			B1:重点化(対象の拡大、補助率の増など)		3事業																																			
			B2:縮小(対象の制限、補助率の減など)		1事業																																			
			C:終了・廃止		3事業																																			
			12	使用料等の適正化	企画財政部 企画政策課	・使用料等の適正な料金 設定 (目標:使用料等の適正な料金設定)	100.0	達成	・使用料等の適正な料金 設定 (目標:使用料等の適正な料金設定(継続 実施))	100.0	達成	平成28年度使用料・手数料見直し結果 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="4">今後の方向性</th> </tr> <tr> <th>継続</th> <th>料金改定</th> <th>無料化</th> <th>別途検討</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>62件</td> <td>42件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>59件</td> <td>54件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121件</td> <td>96件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table>	区分	件数	今後の方向性				継続	料金改定	無料化	別途検討	使用料	62件	42件	0件	0件	20件	手数料	59件	54件	4件	1件	0件	合計	121件	96件	4件	1件	20件
			区分	件数	今後の方向性																																			
					継続	料金改定	無料化	別途検討																																
			使用料	62件	42件	0件	0件	20件																																
手数料	59件	54件	4件	1件	0件																																			
合計	121件	96件	4件	1件	20件																																			
13	実質公債費比率・ 将来負担比率の適 正化	企画財政部 財政課	・実質公債費比率 11.2%(H26-28の3か年平均) (目標:12.0%以下 H26-28の3か年平均) ・将来負担比率 41.0%(H28決算) (目標:54.0%以下 H28決算)	100.0	達成	・実質公債費比率 実績は、H29決算をもって確定 (目標 実質公債費比率 11.5% ※H27-29の3か年平均 将来負担比率 47.5% ※H29決算)	-	(達成)	※実質公債費比率・将来負担比率が未確定のため、改善案の「市債借入額を市債償還額以下とする」により説明 ・H29予算上の効果額 ①償還元金 1,940,004千円(当初+1~5号補正) ②市債 1,979,300千円(当初+H28からの繰越し+1~5号補正) ①-② ▲39,296千円(①<②) 効果:マイナス ・H30への市債繰越しを加味した場合の効果額 ①償還元金 1,940,004千円(当初+1~5号補正) ②市債 1,642,900千円(当初+H28からの繰越し+1~5号補正-H30への繰越し) ①-② 297,104千円(①>②) 効果:プラス 地方債を充当すべき事業の進捗状況に留意し、毎年度の起債総額が平準化されるように努めるとともに、市債総額の抑制に努力を継続していく。																															
14	公共施設等総合管理 計画の推進	企画財政部 財政課	・公共施設等総合管理計画 完成 (目標:公共施設等総合管理計画の完 成)	100.0	達成	・分野ごとの個別施設計画 本庁舎分を作成 (目標:1件以上作成)	100.0	達成	公共施設等総合管理計画と個別施設計画案1件の作成を行った。個別施設の計画作成に際しては、作成する前段階として指針の整備が必要であると考え、平成30年度に指針を作成し、平成31年度以降に他の個別計画の作成を行っていく。																															
15	公共施設の有効利 用(市営住宅)	建設経済部 都市計画課	・平成29年3月末現在 入居率 85.2% (目標:90%以上) ※入居数179戸/必要な入居数189戸 /210戸)	94.7	未達成	・平成30年3月末現在 入居率 82.9% (目標:92%以上) ※入居数 174戸 /必要な入居数193.2戸 ≒194戸/210戸)	90.1	未達成	平成28年度からの入居条件の緩和や、平成28年6月からの上本所団地入居受付随時募集を行った結果、 ①入居条件の緩和に伴う入居者数 13件 ②上本所団地入居受付随時募集に伴う入居者数 14件(うち、3件は①のもの) ※平成28年6月からの入居者数が、入居率減少の抑止を図り成果はあったが、全体的な入居率としては減となった。																															
16	遊休市有地の有効 利用	企画財政部 財政課	・柳町住宅用地の利用方法 決定 (目標:柳町住宅用地の利用方法を決 定)	100.0	達成	・旧消防署跡地の売却先 決定 (目標:旧消防署跡地の売却先決定)	100.0	達成	柳町住宅用地の利用方法及び旧消防署跡地の売却先について決定に至った。 なお、土地売却収入については、まちづくり基金へ積み立て、今後のまちづくりに資する施設整備への活用を図ることを予定している。																															